

交付運用報告書

農中US債券オープン

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第21期（決算日：2019年1月15日）

作成対象期間：2018年1月16日～2019年1月15日

第21期末（2019年1月15日）	
基準価額	9,194円
純資産総額	108百万円
第21期	
騰落率	△1.2%
分配金合計	0円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「農中US債券オープン」はこの度、第21期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



NZAM

農中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第21期：2018年1月16日～2019年1月15日)



第21期首 : 9,303円
 第21期末 : 9,194円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : △1.2%
 (分配金再投資ベース)

当ファンドについては、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として運用を行いますので、ベンチマークは設けておりません。

- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首9,303円で始まり、期末9,194円となり、騰落率は1.2%の下落となりました。

債券のクーポン収入がプラス要因となったものの、債券の価格が下落したことや、円高・ドル安が進行したことがマイナス要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年1月16日 ～2019年1月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	75	0.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(投信会社)	(35)	(0.378)	
(販売会社)	(35)	(0.378)	
(受託会社)	(5)	(0.054)	
(b) その他費用	5	0.055	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
(保管費用)	(5)	(0.051)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	80	0.865	

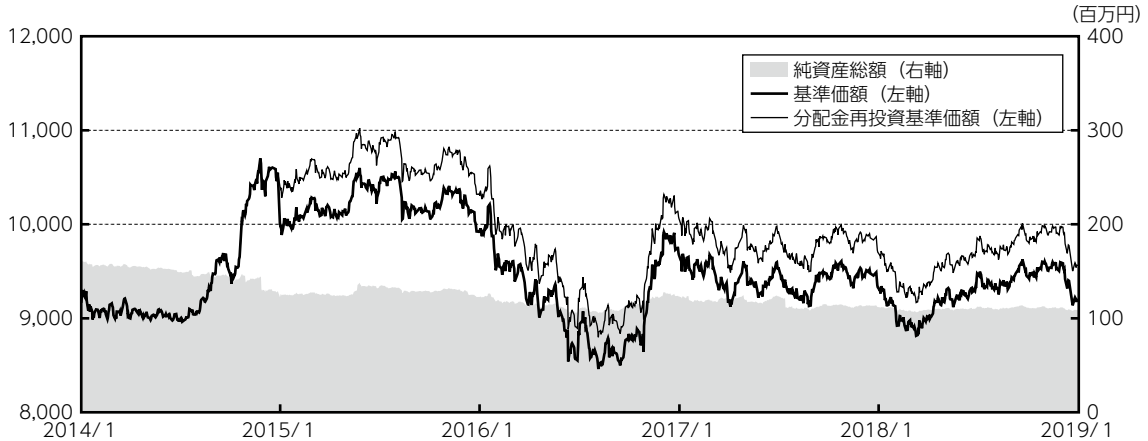
期中の平均基準価額は、9,285円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2014年1月14日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドについては、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として運用を行いますので、ベンチマークは設けておりません。

■最近5年間の年間騰落率

	2014/1/14 期首	2015/1/13 決算日	2016/1/13 決算日	2017/1/13 決算日	2018/1/15 決算日	2019/1/15 決算日
基準価額（円）	9,165	10,001	9,929	9,672	9,303	9,194
期間分配金合計（税込み）（円）	—	400	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	13.5	△0.7	△2.6	△3.8	△1.2
純資産総額（百万円）	158	122	122	123	111	108

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

(第21期：2018年1月16日～2019年1月15日)

米国2年国債利回り（以下「米国短期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2018年5月中旬にかけては、堅調な米国経済を背景に、パウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長のもとで緩やかな利上げが継続されるとの思惑から2018年以降の利上げ織り込みが進展したことを受けて、米国短期金利は上昇しました。5月下旬から11月上旬にかけては、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりなどから米国短期金利は低下する場面もありましたが、堅調な経済指標を受けて利上げ織り込みが進展したことや、パウエルFRB議長が中立金利を超える利上げの可能性を示唆したことを受けて、米国短期金利は上昇しました。11月中旬から12月末にかけては、米中摩擦の長期化懸念や、12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）後のパウエルFRB議長記者会見が市場の見込みほどハト派ではないと捉えられ、利上げの継続による金融環境の悪化が意識されたことに加え、原油価格や米国株価が下落したことなどから、米国短期金利は低下しました。2019年1月から期末にかけては、米雇用統計が堅調な結果となったことや、パウエルFRB議長の発言が12月FOMC後の記者会見の内容と比較してハト派と捉えられ、金融環境の悪化懸念が後退したことから、米国短期金利は上昇しました。

ドル/円は、期首から期末にかけて円高・ドル安となりました。期首から2018年3月中旬にかけては、日銀の買入れオペが減額されたことで金融緩和政策の早期縮小の思惑が広がったことや、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったこと、米国の通商政策を巡る不透明感が意識されたことを受けて円高・ドル安となりました。3月下旬から7月中旬にかけては、堅調な経済指標や、リスク回避姿勢の後退、FOMCにおいて利上げに積極的な姿勢が示されたことなどを受けて円安・ドル高となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、トランプ大統領のドル高や金融引き締めを嫌気する旨の発言や日銀の長期金利操作の柔軟化観測を受けて円高・ドル安が進行しました。8月下旬から10月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標や、日米通商交渉への警戒感の後退、日米金利差の拡大を背景に円安・ドル高が進行しました。10月中旬から12月中旬にかけては、レンジ内の推移となりましたが、12月下旬から期末にかけては、米国の軟調な経済指標や、米金利の低下、株式市場の下落を受けて円高・ドル安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として運用を行います。なお、外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを行わない方針です。

当期の運用につきましては、満期構成の分散に留意しながら最長残存期間2年程度の米国国債を約95%程度組み入れ、ファンド全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）は1年程度を維持しております。なお、為替ヘッジは行っておりません。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドについては、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として運用を行いますので、ベンチマークは設けておりません。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2018年1月16日 ～2019年1月15日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,892

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《今後の運用方針》

米国景気について、消費者心理は依然として高水準で推移する一方、企業部門の景況感は足許で急低下の動きが見られ、企業の生産・投資活動の伸びにはやや鈍化が見られます。住宅市場は力強さを欠いており、回復傾向には一服感が見られます。個人消費や労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな景気拡大基調にあると考えられるものの、金融環境の引き締めや金利上昇による影響には留意が必要です。

コアインフレ率については、ウェイトの高い品目を中心に引き続き緩やかな推移を見込みます。米国経済は、堅調な労働市場を背景とした内需の底堅い伸びや、減税効果と財政支出等の影響から、潜在成長率を上回る成長が当面継続すると見込まれるものの、金融政策については、11月以降、FRB高官によるハト派的な発言が散見され、今後の利上げについては、FOMCの12月時点の見通しを下回る、より緩やかなペースが見込まれます。

米国短期金利については、FOMCが経済および金融市場のデータを見ながら利上げを行う方針を示す中、個人消費や労働市場は引き続き堅調に推移しているものの、センチメントや住宅、一部の生産関連指標は足許で頭打ちの兆しを見せており、景気減速懸念や金融環境の引き締めを背景に、より米国内外の金融経済環境に配慮した金融政策の実施が見込まれることから、金利上昇余地は限定的と見込みます。一方、短期金融市場は2020年の利下げを織り込む水準まで金利低下が進んでいるものの、足許の米国経済やFRBの利上げスタンス慎重化を踏まえると、過度な景気後退懸念の修正も相応に見込まれることから、米国短期金利は緩やかな上昇を見込みます。

ドル/円は、米国の利上げサイクルが終盤に近づく中、足許の米金利低下を受けた日米金利差の縮小がドル安要因となること、貿易摩擦のリスクが煽る中、足許で割安に評価されていると考えられる円の一段の円安進行には国際的な圧力が強まると予想されることから円高・ドル安圧力が強くなることを見込みます。

今後の運用方針につきましては、最長残存期間2年程度の米国国債に投資し、価格変動リスクは極力抑制し、利子等収益の確保を図っていきます。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行わずに運用する予定です。

《お知らせ》

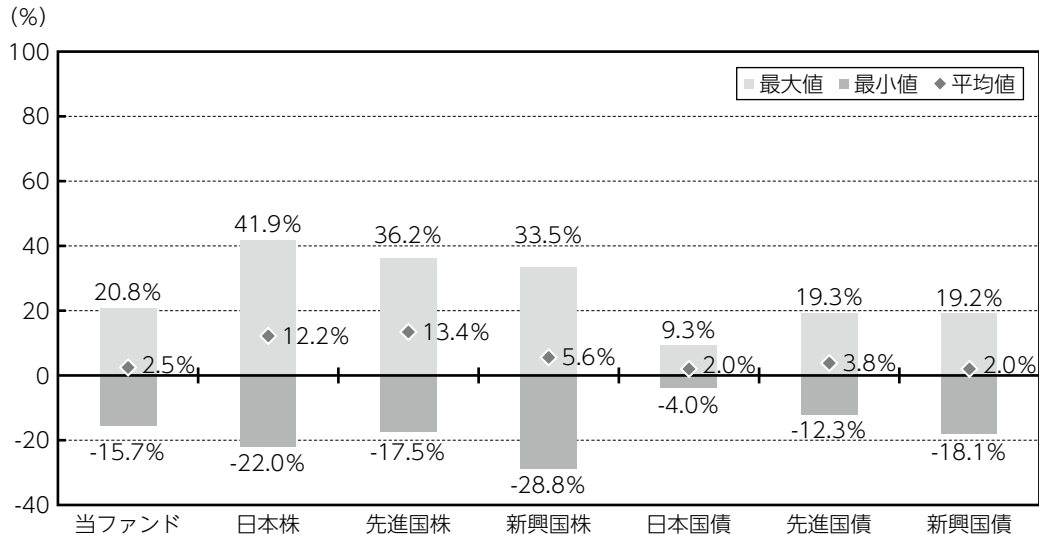
「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」において公募の証券投資信託に求められている、「信用リスク集中回避のための投資制限」について、約款の運用の基本方針に当該規定を追加するとともに、上記の投資制限に関する規定の追加に伴う所要の整備を行い、2018年11月1日付で実施いたしました。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	米国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	米回国債を中心とする米国の公社債に投資し、利子等収益の確保に努めます。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行わない方針です。株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。（株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得したものに限り、）外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	<p>毎年1月13日（休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2019年1月15日現在)

【組入上位10銘柄】

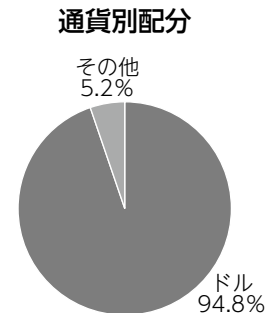
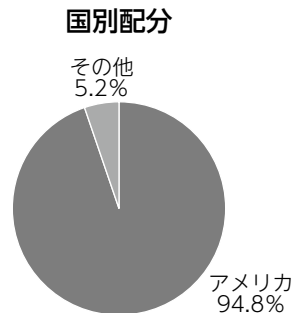
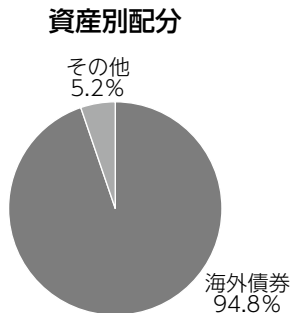
組入銘柄総数：8銘柄

	銘柄名	種別	投資国	比率 (%)
1	T-NOTE 2.875 201031	国債	アメリカ	13.0
2	T-NOTE 2.625 200731	国債	アメリカ	11.9
3	T-NOTE 2.375 200430	国債	アメリカ	11.9
4	T-NOTE 1.25 190430	国債	アメリカ	11.9
5	T-NOTE 2.0 200131	国債	アメリカ	11.9
6	T-NOTE 1.375 190731	国債	アメリカ	11.9
7	T-NOTE 1.5 191031	国債	アメリカ	11.8
8	T-NOTE 1.125 190131	国債	アメリカ	10.4
9				
10				

(注1) 比率は、純資産総額に対する有価証券評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第21期末
	2019年1月15日
純 資 産 総 額	108,961,622円
受 益 権 総 口 数	118,515,145口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	9,194円

(注) 期中における追加設定元本額は12,728,150円、同解約元本額は14,252,154円です。

《指数に関して》

■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」 に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。